

地域間交流促進プログラム (シンガポール・インドネシア) 報告書

(2012年11月14日~11月24日)



財団法人 自治体国際化協会
全国市町村国際文化研修所
地域国際化協会連絡協議会

はじめに

財団法人自治体国際化協会では、この度「地域間交流促進プログラム」として、ASEAN諸国の中でも特に注目度の高いシンガポール、インドネシア両国を地方自治体関係者とともに訪問しました。本プログラムは、両国の政府・地方自治体の関係機関や日系企業の訪問・視察並びに市民交流等を通じて、両国の政治、経済、文化等の現状と課題を多面的に理解し、今後の両国の各地域との交流を促すことを主な目的としています。

こうした目的に沿って、今回の訪問では、まず、両国の日本大使館やJETRO、JNTOより最近の経済や観光の動向に係る詳細な説明を受けた後、シンガポールでは、国際企業庁、都市再開発庁、政府観光局と意見交換をしたほか、現地大手スーパーの視察及び高知県シンガポール事務所と日系旅行代理店における商品開発・販路開拓の実例を聴取しました。次いで、インドネシアでは、内務省や投資調整庁でインフラ整備や企業進出等の課題について、また、ジャカルタ特別市で交通管理等について詳細な説明を受け、さらに大規模工業団地の進出日系企業を視察しました。加えて、大学の日本研究者や日本語専攻の教授・学生とも交流しました。いずれの訪問先においても、活発な意見交換があり、両国に対する参加者の理解が日を追って深まっていくのが手に取るよう分かりました。

歴史的経緯から、常に国際社会で生き抜くための競争に直面してきたシンガポールでは、「建国の父」リー・クアンユーが訴え続けた「脆弱性の認識」というスピリットをしっかりと受け継いだ清廉且つ優秀な官僚が、世界のハブとしての地位を確固たるものとするべく、日夜、国際競争の最前線でしのぎを削る姿を目の当たりにしました。他方、東西5,000 kmにも及ぶ島嶼国家で、人口2.4億人を抱えるインドネシアでは、より逞しい国家を目指すリーダー達の気概に触れる一方、最近の目覚ましい経済成長を支えてきた労働者の「最低賃金引き上げ」のデモに遭遇したり、インフラが未整備のために日常茶飯事となった大渋滞に巻き込まれたりし、エネルギーシチュエーションでありながらも混沌とした同国の実情を垣間見ました。

翻って日本はどうか・・・リーマンショック以降の長引く景気低迷の中で、最早、「アジアのトップ」には程遠く、社会に閉塞感が充満しています。シンガポールで出会ったアジア経済研究所上級顧問のハック・リム氏は、「今なお日本は、技術力・発想力を備えた人材、安定した社会システム、多彩な文化や地域の魅力など、想像以上にアジアは日本に注目している」のであり、日本人の中に漂う先の見えない閉塞感の要因は、「グローバル人材を活用しきれていない日本の閉鎖性にある」と喝破されました。「日本は未だ国際社会で最も重要な存在であり、もっと世界に扉を開くべき」との氏の言葉はまさに至言で、我々を大いに刺激しました。

事程左様に、時間的・空間的な距離が縮まり、日本にいながら国際社会の旬な情報が簡単に手の届く時代になったものの、実際に現場に赴き、その地の人々の生の声を聞き、社会の躍動を肌で感じる事が如何に大切かを実感できた研修だったと思います。

研修に参加された皆さんが、得られた成果を向後の仕事に活用されることを念じるとともに、事務局としてご苦労戴いたシンガポール事務所の皆さんに、衷心より御礼申し上げます。

2013年1月

財団法人自治体国際化協会
理事 三枝 健二

目次

I 概要

1	プログラム概要	1
2	行程	2
3	参加者一覧	3

II 訪問先等詳細

	訪問先等	執筆担当者	ページ
1	国内研修	川島 裕志 (CLAIR)	4
2	講演「シンガポールの経済情勢」 ハンク・リム氏	宮崎 朋彦 (北九州市)	6
3	・MEIDIYA(日系スーパー) ・マリーナベイサンズ(MICE・カジノ施設) ・ガーデンズバイザベイ(環境・緑化政策関連施設)	加藤 雄司 (北九州市)	7
4	・JETRO シンガポール(経済情勢) ・JNTO シンガポール (訪日旅行・観光市場)	稲垣 隆紀 (JIAM)	9
5	在シンガポール日本国大使館	川島 裕志 (CLAIR)	11
6	シンガポール国際企業庁(IE Singapore)	和泉 元治 (丸亀市)	12
7	シンガポール・シティギャラリー(都市再開発庁)	江口 健二郎 (佐賀県)	13
8	シンガポール政府観光局(STB)	藤原 真由美 (堺市)	14
9	Cold Storage 視察	中村 浩康 (浜松市)	15
10	Prime Travel & Tour 社	石川 淳二 (愛知県協会)	16
11	高知県シンガポール事務所	糸屋 智喜 (秋田県)	17
12	PSA コーポレーション訪問・シンガポール港視察	加藤 雄司 (北九州市)	18
13	NEWater ビジターセンター視察 (PUB:公益事業庁)	廣瀬 純子 (北九州市)	19
14	チャンギ国際空港	丹野 善彦 (山形市)	20
15	在インドネシア日本国大使館	稲垣 隆紀 (JIAM)	21
16	インドネシア内務省	中村 浩康 (浜松市)	22
17	グランドインドネシアショッピングモール	廣瀬 純子 (北九州市)	23
18	ジャカルタ特別市訪問・交通管理センター視察	丹野 善彦 (山形市)	24
19	日本語学習者との交流事業(国際交流基金)	石川 淳二 (愛知県協会)	25
20	JABABEKA 工業団地訪問	藤原 真由美 (堺市)	26
21	PT. YASUFUKU 社 (二輪・四輪ゴム部品)	宮崎 朋彦 (北九州市)	27
22	PT. KMK PLASTICS 社 (オーディオ・家電部品)	江口 健二郎 (佐賀県)	28
23	インドネシア投資調整庁(BKPM)	糸屋 智喜 (秋田県)	29
24	JETRO ジャカルタセンター	和泉 元治 (丸亀市)	30

I 概要

1 プログラム概要

(1) 目的

日本の地方自治体職員等を対象として、様々な行政分野における先進的な施策で日本の自治体の注目を集めるシンガポールと、近年、経済発展・日系企業の進出等両国間交流の発展著しいインドネシアにミッション団を派遣し、日系政府機関、現地政府機関、地方自治体、現地進出日系企業等の訪問や日本語学習する学生との文化交流事業等を行うことにより、両国関係の現状と課題の理解を深めるとともに、地域の国際化を担う人材の育成並びに今後の地域間交流促進の契機とすることを目的とする。

(2) 実施主体

財団法人自治体国際化協会（CLAIR）
全国市町村国際文化研修所（JIAM）
地域国際化協会連絡協議会

(3) 実施概要

期間：平成24年11月14日（水）から11月24日（土）までの11日間

〔国内研修〕：11月14日（水）～11月16日（金）

〔海外研修〕：11月17日（土）～11月24日（土）

開催国：シンガポール、インドネシア（ジャカルタ）

参加対象：

- 地方自治体（都道府県、政令指定都市及び市区町村）の職員
- 地域国際化協会の職員
- 地方自治体の推薦を受けたNPOなど民間団体・国際機関の職員等
- アジア地域に駐在する地方自治体職員

(4) プログラムのポイント

- 政府その他の関係機関との意見交換等を通じ、今後の両国の地域間交流に資する視座と人的ネットワークの構築を図る。
- 現地進出日系企業の訪問等を通じ、経済・産業事情や両国間の経済交流の現状と、今後の可能性について考える。
- 訪日旅行や日本の地域産品の消費動向などにつき、現状を把握することで、地域間の経済交流の可能性を探る。
- 現地で日本語を学習する学生等との交流を通じて、将来の人的交流・文化交流の可能性を考える。
- 現地政府機関の訪問等、行政施設の視察などを通じて、地域間交流・国際協力などについて考える。

2 行程

(1) 国内研修（全国市町村国際文化研修所（JIAM）〔滋賀県大津市〕）

日数	月 日	内 容
1	11月14日(水)	・開講式、オリエンテーション
2	～ 11月16日(金)	・自治体による国際活動の事例紹介 ・演習（インドネシアでの交流事業の事前準備）
3	(JIAM泊)	・シンガポール・インドネシア事情（社会、政治、文化、地理、近現代史） ・シンガポール・インドネシア経済事情と日本との経済交流 ・海外オリエンテーション、ふりかえり

(2) 海外研修（シンガポール、インドネシア・ジャカルタ）

日数	月 日	内 容										
4	11月17日(土) (シンガポール泊)	【シンガポールへ移動】 (関西国際空港→チャンギ国際空港) ・結団式										
5	11月18日(日) (シンガポール泊)	【シンガポール】 ・オリエンテーション ・講演「シンガポールの経済事情」（アジア経済研究所 ハンク・リム氏） ・市内視察（MIEDIYA、マリーナベイサンズ、ガーデンズバイザベイ）										
6	11月19日(月) (シンガポール泊)	【シンガポール】 ・JETRO ブリーフィング、JNTO ブリーフィング ・在シンガポール日本国大使館 ・シンガポール国際企業庁（IE シンガポール） ・シンガポール・シティギャラリー（都市再開発庁） ・意見交換会（シンガポール国立大学日本研究学科・JETAA）										
7	11月20日(火) (ジャカルタ泊)	【シンガポール】テーマ別研修 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>観光戦略と海外販路開拓コース</th> <th>都市インフラと国家戦略コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・シンガポール政府観光局（STB）</td> <td>・PSA コーポレーション（港湾）</td> </tr> <tr> <td>・Cold Storage（現地スーパー）</td> <td>・Newater ビジターセンター（水）</td> </tr> <tr> <td>・Prime Travel & Tour 社</td> <td>・チャンギ国際空港（空港）</td> </tr> <tr> <td>・高知県シンガポール事務所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ジャカルタへ移動	観光戦略と海外販路開拓コース	都市インフラと国家戦略コース	・シンガポール政府観光局（STB）	・PSA コーポレーション（港湾）	・Cold Storage（現地スーパー）	・Newater ビジターセンター（水）	・Prime Travel & Tour 社	・チャンギ国際空港（空港）	・高知県シンガポール事務所	
観光戦略と海外販路開拓コース	都市インフラと国家戦略コース											
・シンガポール政府観光局（STB）	・PSA コーポレーション（港湾）											
・Cold Storage（現地スーパー）	・Newater ビジターセンター（水）											
・Prime Travel & Tour 社	・チャンギ国際空港（空港）											
・高知県シンガポール事務所												
8	11月21日(水) (ジャカルタ泊)	【ジャカルタ】 ・在インドネシア日本国大使館 ・インドネシア内務省 ・グランドインドネシアモール視察										
9	11月22日(木) (ジャカルタ泊)	【ジャカルタ】 ・ジャカルタ特別市訪問・交通管理センター視察 ・日本語学習者との交流事業（国際交流基金） ・意見交換会（現地日系機関・メディア関係者）										
10	11月23日(金) (ジャカルタ泊)	【ジャカルタ】 ・JABABEKA 工業団地訪問（PT. YASUFUKU 社、PT. KMK PLASTICS 社 訪問） ・インドネシア投資調整庁（BKPM） ・JETRO ジャカルタセンター ・解団式										
11	11月24日(土)	(ジャカルタ→（シンガポール）→羽田空港） 到着（羽田空港にて解散）										

3 参加者一覧

(敬称略)

	団体名	所属	役職	氏名
1	自治体国際化協会(CLAIR)	東京本部	理事	【団長】 三枝 健二
2	秋田県	産業労働部商業貿易課	主査	糸屋 智喜
3	佐賀県	統括本部情報課	主事	江口 健二郎
4	浜松市(静岡県)	企画調整部行政経営課	主任	中村 浩康
5	堺市(大阪府)	観光部観光企画課	係長	藤原 真由美
6	北九州市(福岡県)	環境局環境科学研究所	係員	廣瀬 純子
7	北九州市(福岡県)	地域支援部高齢者支援課	主任	宮崎 朋彦
8	北九州市(福岡県)	国際部国際政策課	係員	加藤 雄司
9	山形市(山形県)	まちづくり推進部 河川道路整備課	主幹兼係長	丹野 善彦
10	丸亀市(香川県)	産業文化部産業振興課	主査	和泉 元治
11	愛知県国際交流協会	交流共生課	主査	石川 淳二
12	全国市町村国際文化研修所	教務部・調査研究部 (和歌山市派遣)	主査	稲垣 隆紀
13	自治体国際化協会(CLAIR)	交流支援部経済交流課 (群馬県派遣)	主事	川島 裕志
14	CLAIR シンガポール事務所	(総務省派遣)	所長	足達 雅英
15	CLAIR シンガポール事務所	(兵庫県派遣)	調査役	菱田 裕史
16	CLAIR シンガポール事務所	(東京都派遣)	所長補佐	小宮山 徹
17	CLAIR シンガポール事務所	(浜松市派遣)	所長補佐	伊藤 裕子
18	CLAIR シンガポール事務所	(北九州市派遣)	所長補佐	則松 修
19	CLAIR シンガポール事務所	(鹿児島県派遣)	所長補佐	吉本 けい
20	CLAIR シンガポール事務所	—	調査員	チュア・フィーテン
21	CLAIR シンガポール事務所	—	調査員	シャウ・ミンヤン
22	CLAIR シンガポール事務所	—	調査員	グエ・ユーエン

Ⅱ 視察先等詳細

1 国内研修

日 時：11月14日（水）～11月16日（金）

場 所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）

2012年11月14日（水）から16日（金）までの3日間、全国市町村国際文化研修所（JIAM）において国内研修が行われた。東京都における国際交流についての事例紹介や、シンガポール・インドネシア両国に関する政治・社会・文化・歴史等の概要、日本と両国との経済交流についての講義を受けた。



講義を聴講する参加者

1 第1日目 [11月14日（水）]

(1) 事例紹介：東京都の国際交流について

講 師：東京都知事本局外務部共同事業調整主査 宮崎 晶子 氏

〈概要〉

以前の首脳同士の儀礼的な会合から、現在はより実務的・具体的な交流へシフトしており、代表的なものに「アジア大都市ネットワーク 21」がある。これは、アジアの大都市が連携して活動し、諸問題を提起することで、アジアのプレゼンスを世界的に高めることを目的に開催しており、シンガポールやインドネシア・ジャカルタを含むアジア各地から現在 13 都市が参加している。この中では、感染症対策や危機管理ネットワーク構築など合計 12 のテーマを掘り起こし、各参加都市間で共同事業を実施している。

(2) 演習

演習では、海外研修で実施する「日本語学習者（大学生）との交流事業」での発表準備のため、5班に分かれ、1班「外国語教育」、2班「食文化」、3班「ポップカルチャー」、4班「結婚式」、5班「Facebook・SNS・ブログ」についてのパワーポイントの作成を行った。

2 第2日目 [11月15日（木）]

(1) 講 義：インドネシア事情（社会、政治、文化、地理、近現代史）

講 師：東京大学名誉教授 加納 啓良 氏

〈概要〉

政治面では、近年、政治の民主化と地方分権化が進行し、民主化が進行したことの証左となる現象（デモの頻発など）も頻発している。産業に目をやると、1980年以降、都市化、産業化が進行し中間所得層が順調に拡大してきている。日本車のミニトラック「コルト」がその中で爆発的ヒットし、激しい交通渋滞の引き金となった。現在も、日本車のシェアは日本以上に高い。

(2) 講 義：インドネシアの経済事情と日本との経済交流について

講 師：独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 東方 孝之 氏

〈概要〉

一人当たり GDP を見ると、現在のインドネシアは高度成長期の日本と似た状況である。GDP の5割以上が国内需要であり、2億4千万人の国民による旺盛な内需に世界からマーケットとして注目が集まっている。リーマンショック時も先進諸国や隣国に比べて影響が少なく、現在も年平均約6.5%の経済成長を続けている。



東方氏による講義の様子

内需を見込んで、2010年以降、日本企業の直接投資が増加しており、自動車や生活品メーカーを中心に現地拠点設置の動きが活発である。

(3) 演習・まとめ

〈概要〉

前日に引き続き、インドネシアでの大学生との交流事業のための発表準備を行った。より分かりやすい発表資料とするため、それぞれの班の発表資料の内容を共有し、改善点等についての意見交換を行った。

3 第3日目 [11月16日(金)]

(1) 講 義：① シンガポール事情 (社会、政治、文化、地理、近現代史)

② シンガポールの経済事情と日本との経済交流について

講 師：拓殖大学国際学部 教授 岩崎 育夫 氏

〈概要〉

シンガポールは資源に乏しい国であり、特に「水」はシンガポールの弱点と言われている。現在は隣国マレーシアから購入しているが、下水浄水化や海水淡水化の技術開発により、マレーシアとの購入契約が切れる2060年までに完全自給を目指している。

資源の輸出による国家の発展が望めないことから、政府や官僚がリードして産業ひいては国家の発展を目指しているのがシンガポールの特徴である。常に隣国に一步二歩先を行く国家運営を目指し、政府や関係機関による産業振興を全面的に行い、外資系企業のアジア拠点の誘致に成果を出している。近年は、政府自らアジアの他の新興国への投資も行っている。

また、人材が唯一の資源であることから、教育に非常に熱を入れており、各段階で統一試験が実施されている。大学入学前の試験における成績トップ層は、国家奨学金を付与され、欧米一流大学に留学し、その後、国家運営の柱たる官僚になる仕組が確立されている。

4 所感

国内研修の3日間を通して、シンガポール・インドネシア両国の社会・政治・経済状況等についての講義を受け、基礎知識を学習したことにより、海外研修先での内容を深く理解する上での手助けとなった。 【文責：自治体国際化協会経済交流課 川島 裕志】

2 講演「シンガポールの経済情勢」

訪問日：11月18日（日）10：00～11：30

対応者：アジア経済研究所 上級顧問 Dr. ハンク・リム

1 シンガポールの経済について

シンガポールは、政府主導によって自由主義経済、インフラ整備を推し進めてきた。これは国際的な市場、資本、労働にレバレッジを持って開かれたものである。国策としての企業や資本の誘致だけでなく、国民に対する施策として高い貯蓄（CPF：中央積立基金制度）を推奨している。これは、国に依存しがちな年金、医療、老後、投資といったものを個人の責任とする仕組みである。外国からの投資を多く受け入れるために、税率（法人税や所得税）を低く設定し、その代わりに消費税を高くしている。



講演するハンク・リム氏

これは、国に依存しがちな年金、医療、老後、投資といったものを個人の責任とする仕組みである。外国からの投資を多く受け入れるために、税率（法人税や所得税）を低く設定し、その代わりに消費税を高くしている。

2 シンガポールと地方自治体の関係構築について

今後は、地方自治体とシンガポール政府が提携していくことも検討するべきである。例えば、イタリアは国として大変な状況になっているが、ミラノは一つの地域としてシンガポールに進出してきた。また、スイスやスウェーデンなどでは各地方が発展して経済を支えている。地方自治体に特徴があれば、シンガポールのネットワークに参加できる。

21世紀では各国の中央政府が弱まっているのが特徴である。そこで地方政府が力をつけ、再生することで工業や産業が競争力をつけていくことができる。21世紀の産業はそれぞれの国の強みを前面に出していくことで成り立っている。例えば、シンガポールでは「どこの国の企業なのか」ということは気にしない。それは他の東南アジア諸国が自国の土地にあるのは自国の企業でないとダメという考え方と異なる。

3 シンガポールとの比較から見る今後の日本経済について

日本の社会保障は立派だと思うが、全世界で“国が何でもしてくれる”ところはないのではない。シンガポールでは、障害を持った方への支援策などは広げていっているが、財政が赤字になったことはない。シンガポールも少子高齢化しているが、移民を受け入れているため人口は増えている。一方、日本は移民を受け入れてないため人口が増えていない。これでは国として発展していけない。今後は、地方自治体として、例えば、単に移民を受け入れるだけではなく看護師が足りないのであれば看護師を、医者が足りないのであれば医者をワークパーミットという形で積極的に受入れていくべきである。

ASEANから見ると、日本はインドや中国の台頭に比べて、まだ重要な国であると認識している。しかし、もっと改革を早める必要はあるし、もっと開放していかないといけない。

4 所感

ハンク氏の講義は、非常に密度が濃く、またシンガポール、ASEANからみた日本や地方自治体との関係のあり方など、今後、地方自治体が国際関係施策等について検討していくうえで大変参考になる講義であった。

【文責：北九州市 宮崎 朋彦】

3 島内視察（MEIDIYA、マリーナベイサンズ、ガーデンズバイザベイ）

訪問日：11月18日（火）13：30～17：30

訪問先：日系スーパー、MICE・カジノ施設、環境・緑化政策関連施設

1 日系スーパーMEIDIYA（明治屋）の店内視察



MEIDIYAの入口



店舗入口のチラシ（北海道フェア）

所在地はシンガポール市街のショッピングモール（Liang Court Shopping Centre）の地下1階。日本の標準的なスーパーよりも広めの店舗面積。日曜日の昼間ということもあり、客が多く、賑わっていた。日系企業の駐在員らしき家族連れが多く見受けられた。しかしシンガポール人も多く、感覚的には3分の1程度が日本人と思われる。

日本産の農産物も置いてあるが、非常に高い。他国産の2倍以上。（日本産農産物の値段：柿2個 690円、大根1本 420円、水菜1パック 560円）

精肉コーナーでは「鹿児島産黒豚」が大きな一角を占めていた。現地でも「クロブタ」がブランド名として通じるほどに浸透している。鹿児島県は積極的にシンガポールで売り込みをしており、その成果であるとのこと。未開拓の市場に先駆けて進出することの重要性を感じた。

2 MICE・カジノを含む統合リゾート「マリーナベイサンズ」を視察



栈橋からのマリーナベイサンズ



ショッピングモール



広大なコンベンションセンター

57階建てのホテル3棟の上に船状のプールがかかっている特徴的な外観の複合リゾート施設。2,000室以上の客室、12万㎡のコンベンションビル、400以上の商業施設を持つショッピングセンターに加え、地下の広大なカジノなど様々な施設が入っている。

アメリカのラスベガスサンズ社が4,000億ドルを投じて建設したとのこと。

マリーナベイサンズは、シンガポールの象徴であるマーライオン像からマリーナベイ（内海）をはさんだ場所にある。マーライオンとマリーナベイサンズを同時に撮影できる栈橋が整備されており、常時観光客で賑わっている。

3 シンガポールの緑化政策の要所「ガーデンズバイザベイ」を視察



施設の名所：スーパーツリー



クラウドフォレストの人口の滝



空中回廊

マリーナベイサンズのすぐ近くに位置する「大きな植物園テーマパーク」。クラウドフォレストとフラワードームという二つのドーム型植物園を視察した。いずれも広大でゆっくり見れば半日ずつかかるほど見所がある。

①クラウドフォレスト

- ・高さ 35m の人口山・人口滝を設置し、高山の気候を擬似的に再現している
- ・様々な植物が植栽してあり、植物の生態相を学ぶことができる。
- ・屋内施設には温暖化防止を啓発する展示やプロジェクター映像もあり、環境学習にも力を入れている。

②フラワードーム

- ・天井高 45 m、面積 1.2ha の世界最大の柱のない温室（気候によっては冷室になることもある）
- ・バオバブやオリーブなどシンガポールでは本来見られない植物が並んでいる。
- ・太陽光発電や自動的なガラス・遮光カーテンの開閉など、省エネを念頭においた施設となっている。

【文責：北九州市 加藤 雄司】

4 シンガポール概況 (JETRO・JNTO ブリーフィング)

訪問日：11月19日（月）9：00～11：00

対応者：石原 賢一 氏 (JETRO シンガポール事務所 次長)

清水 泰正 氏 (JNTO シンガポール事務所 次長)



JETRO のブリーフィング

1 シンガポール概況

- ・面積：714.3k m² (東京 23 区よりやや大きい)
- ・人口：518 万人 (2011 年)
- ・G D P：2,598 億 US ドル (一人当たり 50,123 US ドル)
- ・民族：中華系 74%、マレー系 13%、インド系 9%
- ・在留邦人：26,032 人 (2011 年 10 月現在) 日系企業：745 社 (2012 年 3 月)
(出展：JETRO シンガポール事務所資料)

2 JETRO シンガポール事務所ブリーフィング

(1) 成長が続く経済 (過去 50 年間の GDP 平均成長率 7.1%)

① 政治のリーダーシップ

与党である人民行動党 (PAP) が優秀な人物 (主に役人、軍人、学者) を選別し、指名する。現在の首相リー・シェンロンは世襲だが、優秀な人物。

② 優秀な官僚組織

小学四年生から厳しい受験競争を経て、官僚を目指す。官僚の給料は非常に良い (30 代前半で年 2 千万円)。ただし、汚職に対する処罰は非常に厳しい。

③ 外資と国策企業：経済の 2 つのエンジン

- ・2 万社以上の外資企業、低い法人税率 (17%、日本は実効 40%)
- ・インフラ部門 (チャンギ空港、PSA 等) に国有企業を当てて育成し、民営化させて世界に進出する。

(2) 2011 年の総選挙「一つの分水嶺」

与党人民行動党が議席を減らす。大統領選も苦戦。所得格差の広がり、移住外国人、インフレが国民の大きな不満であり、政府はそれらに対して外国人のビザ発給制限、官僚の給与の引き下げ等を行っている。しかし、「国が縮んでしまうと日本みたいになる」懸念も。

(3) 新たな誘致政策「Host to Home」

進出先 (Host) として外資系企業を呼び込む姿勢から、外資系企業がここシンガポールを拠点 (Home) にして海外へ展開することを支援する方針に。

3 JNTO シンガポール事務所ブリーフィング

(1) JNTO (日本政府観光局) とは？

国交省の所管の独立行政法人。国内では、全国の観光案内所の認定、通訳案内士試験の実

施等を行っている。海外では 14 の海外事務所（来年はジャカルタに設置予定）を持ち、現地の旅行会社やメディアに日本を PR して、日本へ外国人観光客を誘致する。

(2) シンガポール、インドネシア、マレーシア観光客の訪日状況

① 東日本大震災前後の訪日外客数の比較（2010 年 1～10 月と 2012 年 1～10 月）

- ・シンガポール↓（-17.0%）、インドネシア↑（+26.0%）、マレーシア↑（+13.7%）
- ・人数だけではインドネシア、マレーシア両国がシンガポールに迫っている。来年以降シンガポールを追い抜く勢い。

② シンガポールの状況

台湾、オーストラリア、韓国と競合している。日本国内での主な旅行先は東京が 4 割、北海道が 2 割。訪日観光者はパッケージ客より個人客が増加している傾向。

シンガポールは衛生観念が高い国であり、地震や原発事故が起こった日本に対して警戒感を持っている。「今何も日本に行かなくても…」

逆に、シンガポールへの日本人観光客は増加中、10 年ぶりに 70 万人を超える見込み。



JNTO のブリーフィング

③ マレーシアの状況

やはり台湾、オーストラリア、韓国と競合している。日本国内での主な旅行先も同じく北海道がブーム。春の桜の季節に来日する客が多い。イスラム教の断食明けに出国する傾向（時期は毎年変動）。

④ インドネシアの状況

訪日人数のうち観光客の割合がまだ 7 割弱、これからまだまだ伸びる余地がある。マレーシアと同様断食明けが旅行シーズン。

(3) 東南アジア諸国から日本に誘客するに当たって

① ハラル

イスラム教の規律に則って処理された食品。大半がイスラム教徒のマレーシア、インドネシアの旅行者にとっては、ハラルに対応しているかどうかが行き先選びのポイントになる。

② LCC（格安航空会社）

「長距離バスから LCC に」マレーシアのエアアジアは東南アジアで一番の航空会社にまで成長し、地域の旅行手段を一新させている。LCC は日本でよく言われているような危険性は全くない。LCC によって直行便が無い地域にも安く移動できるようになっている。

③ 各自治体の連携とキラーコンテンツの売り込み

訪日観光客は東京、大阪、名古屋等主要都市だけでなく、必ずそれらの周辺都市も訪問する。そこで、他都市どう差別化を図るかがポイント。「一つこれだけは」というキラーコンテンツを作り、一目見てわかるビジュアルやメッセージでアピールを図ってほしい。

【文責：全国市町村国際文化研修所 稲垣 隆紀】

5 在シンガポール日本国大使館

日 時：2012年11月19日（月）11：30～12：30

対応者：在シンガポール日本国大使館 公使参事官

ジャパン・クリエイティブ・センター所長 安藤 俊英 氏

在シンガポール日本国大使館 一等書記官 中川 哲宏 氏

1 訪問概要

在シンガポール日本国大使館を表敬訪問し、安藤公使参事官及び中川書記官に対応いただいた。

冒頭、訪問団の団長である三枝自治体国際化協会理事から「国内市場の飽和を受け、地方自治体では、地域産品の輸出促進や訪日観光客の誘致促進など、海外での経済活動ミッションに力を入れる動きが加速している。中でも、目覚ましい成長を続けるASEANに対する注目は年々高まっており、特にシンガポールをこれら地域のゲートウェイとして捉え、活動強化を図る地方自治体は多い。知事や市長によるトップセールスも年々増加している。今回のプログラムでの現地関係者との意見交換や関係機関の視察を通して、シンガポールにおける物産や観光等の現状をより深く理解し、各自自治体の今後の施策へと活用していきたい」旨の挨拶が行われた。

また、各参加者からも各々自己紹介や今回の研修への参加目的、各所属自治体での活動等について説明を行い、シンガポールの印象などについて意見交換をした。

続いて、安藤公使参事官からは、2009年11月に開設された「ジャパン・クリエイティブ・センター（JCC）」に関する紹介があった。

JCCは、日本・シンガポール両国政府の協力の下、シンガポールにおける新たな日本文化発信拠点として開設され、シンガポール政府から寄贈された大使館近くの伝統建築物を改装した建物に常設のギャラリースペースが設けられている。開館以来、民間とも積極的に連携しつつ、文化を中心とした日本の「いま」を伝える新しいタイプの情報発信拠点として、日本文化、芸術、伝統、アニメ、デザインなど様々な側面からNipponの情報を発信している。公使参事官からは、「地方自治体の地域の魅力の発信についても、JCCの活用などを通じて大使館としても支援していきたい」旨の発言があった。

その後、「シンガポールは、1人当たりGDPが日本を上回るなど大変優れている国であり、日本としても学ぶべき点が多い。シンガポールと日本との観光・経済交流は益々盛んになっていることはご承知のとおりであるが、ぜひより一層様々な地方自治体にシンガポールへ来て交流してほしい。自治体が行うプロモーション活動等に対しても支援を強化していきたい。」旨の話をいただいた。

【文責：自治体国際化協会経済交流課 川島 裕志】

6 シンガポール国際企業庁 (IE シンガポール : International Enterprise Singapore)

訪問日 : 11 月 19 日 (月) 14 : 00 ~ 15 : 30

対応者 : Ms. Ng Hwee Koon, Senior Manager, North Asia & Pacific Group

1 IE シンガポールの概要

1965 年に独立後、政府は貿易を経済発展の鍵とし、貿易開発庁を発足させた。企業が安定して発展していけるよう、その中でも特に輸出に力を注ぎながら、インフラ整備に投資を進め、各産業界を発展させ、順調に経済発展を遂げた。

しかし、政府は、狭い国土と人口 500 万人の小さい国内市場の内需だけでは経済発展に限界があるという見方をした。そこで、政府は、国内企業が海外進出することにより



ブリーフィングの様子

国内経済が発展し、国の発展につながると考え、国内企業の海外進出を強化・支援するため、2002 年に組織を改編し IE シンガポールを設立した。

現在、MIT (通商産業省) が所管する法定機関のうち、主に次の 4 機関が密接な関係を保ちながら、シンガポール経済を強力に発展、活性化させている。

- ・ EDB (経済開発庁)・・・グローバル企業の投資誘致、国内経済全般の発展
- ・ IE Singapore (国際企業庁)・・・企業の成長とグローバル化支援
- ・ Spring Singapore (規格生産性革新庁)・・・企業の競争力と生産性の向上
- ・ A*STAR (科学技術研究庁)・・・世界基準の科学技術研究と人材育成

2 IE シンガポールの活動など

- ◇ ミッション : 現地企業の成長と国際化の支援
- ◇ ビジョン : 国際競争力を持つ企業、リーダーを有するビジネスハブを目指す

IE は、国内外で幅広いサービスや市場情報の提供を行い、企業によるビジネス能力の構築と海外のパートナーの探索を支援している。

また、IE は、EDB などと連携し、外資系企業誘致の優遇政策等により、シンガポールがグローバルビジネスの拠点となるよう強力に支援している。

さらに、Public Private Partnership (PPP : 官民連携) 手法を数多く取り入れ、政府および政府系企業と民間が連携できるシステムを構築し、新しい製品・技術・サービスを開発するなど、多数の企業を成功に導いた。企業も政府の協力体制により、国際競争力のある製品、サービスなどの開発を進めることができ、グローバル企業として発展することができる。

一方、海外での戦略として、新たな海外進出の可能性を探索するため、東京をはじめ世界各地 35 か所にセンターを置いている。このセンターでは、グローバル化やビジネスパートナーを探索している国内企業への支援として、先進的技術やサービスなどを持つ国外企業の情報提供などを行い、海外進出の機会を生み出す場を設けている。

【文責 : 丸亀市 和泉 元治】

7 シンガポール・シティギャラリー（都市再開発庁）

訪問日：11月19日（月）11：30～12：30

訪問先：シンガポール・シティギャラリー（都市再開発庁）

シンガポール・シティギャラリーは、シンガポールの都市の発展の歴史や街づくりの技術を紹介しているビジターセンターである。シンガポールでは、都市計画の方向性を定めたコンセプトプラン（40-50年スパンの長期計画）に基づき、開発のマスタープラン（10-15年スパンの中期計画）が策定され、それらに基づき都市開発が行われている。プラン策定においては、「港・空港」、「貯水」、「国防」等、加えて、住民の「働く」、「生活する」、「レジャー」といった観点が考慮されている。

ギャラリーは、三階構成になっている。

【LEVEL1】 シンガポール島全景の模型

シティギャラリーは、隣にタワービルが建てられた際に、組み入れられるかたちで一つの建物になった。その際、1区画をビルで占有すると地域住民の移動に支障をきたすので、1階はロビーを吹き抜けにして開放感を高くし、誰でも自由に通行ができるようになっている。そのロビーの一角にギャラリーがあり、シンガポール島全景の模型が表示されている。



シンガポール島模型

【LEVEL2】 シンガポールの一日、市街地中央部の模型

シンガポール市民の生活の様子が、270度に広がる大型スクリーンで流される。市街地中心部の模型が展示されている。

【LEVEL3】 シンガポール都市開発の歴史

シンガポールの国土は、697平方キロメートルとほぼ東京23区と同じサイズであるが、その大きささえも埋め立てにより増えた結果である。しかし、深さが20mを超すと埋め立てコストが一気に上がるため、近年では、岩盤が固く災害が少ないという地域特性を生かして地下の開発が進んでいる。



国土の広がり

また、1950年代から現在に至るまでの歴史をパネル展示してあり、シンガポールの都市開発の歴史がビジュアルで学べるようになっている。1950年代には都市の規制はなかったが、1960年代に都市開発の機運の高まりとともに多数の住宅（HDB住宅）が供給された。1970年代には汚れた川をきれいにしつつ再開発が行われ、1980年代には、必要なものを残しつつ生活環境を整えるという観点で都市の整備が行われた。



都市の変遷

【文責：佐賀県 江口 健二郎】

8 シンガポール政府観光局 (STB : Singapore Tourism Board)

訪問日 : 11月20日(火) 9:00~10:00

対応者 : Ms. Connie Poh, Deputy Director / Mr. Darren Leow, Management Associate

1 シンガポールの観光施策

(1) 政府観光局の役割

- ① 長期開発のためのプランニング(5年~10年先の戦略)
- ② 誘客のためのプロモーション(ブランディング)
- ③ ツアーガイドなどの規制・管理
- ④ 重要な観光資源の管理、イベント実施など(F1ピット、クルーズ船など)
- ⑤ 地域開発(チャイナタウン・リトルインディアなど)
- ⑥ 観光産業開発の投資・パートナー探し、マーケティング等



ブリーフィングの様子

(2) 観光客の状況

- ・ 経済、観光客数とも上昇傾向が続いており、2011年は観光客数：1,320万人、旅行消費：222億Sドルの新記録を達成
- ・ 主にアジアからの旅行者であり、シンガポールまで6時間以内の圏域で約70%を占めている。(インドネシア・中国・マレーシアなど、日本からの旅行者65.6万人)

2 事業推進

(1) 産業界との連携

観光の推進に産業界の協力は必要不可欠であり、観光業の諮問委員会を設立し、産業界と連携した観光を推進している。委員会は産業界のリーダー・観光関連業界のトップ、地域へ影響力のある人物などで構成している。

(2) 質の高い旅行を提供

- ① 常に新しくオリジナル&エキサイティングなものを提供
 - ・ 教育エンターテイメントを充実(ジュロンレイクのサイエンスセンターの活用)
 - ・ スポーツ施設の活用や都会のナイトライフの充実
 - ・ 世界の川をイメージしたリバーサファリの開発等
- ② 既存の資源を改装・リニューアル
 - ・ 店舗主と連携し、チャイナタウンなど地域資源・景観を活かした観光の開発
- ③ 国内だけでなくアジアの成長にあわせて事業を展開
 - ・ シンガポール近隣は多様な文化、複数の諸島がありクルーズの寄港地として適している。クルーズターミナルをリニューアルし、需要が増加しているクルーズ客船の受入を推進。飛行機と客船の荷物輸送がスムーズにできるよう調整。

(3) プロモーションの実施

- ・ 広告や旅情会社と連携したPRを行ってきたが、SNSの浸透により、Facebook等を活用したPRにシフト。HPは個人旅行者をターゲットとし、検索機能等を充実化。

【文責：堺市 藤原 真由美】

9 Cold Storage 視察

訪問日：11月20日（火）11：00～12：30

対応者：Mr. Aloysius Voon, Fresh Foods Director

1903年に設立したシンガポールで最初のスーパーマーケット。オーガニック、ハラール認定品（ムスリム対応食品）、デリカデッセンなど常に新しいイノベーションを投入し続け、シンガポールのプレミアムスーパーマーケットを目指し、現在57店舗を構える。



店舗正面入口

1 富裕層をターゲットにした様々な戦略

テーマにする国を決め、各国の食材を紹介する“Country Fairs”や生産農家を招いてのプロモーション活動“Meet Apple Growers”、世界のワインを集めた販売会の開催や“イチゴ & シャンパン”といったペアリングによる広告強化等の戦略を展開している。

2 求められるニーズへの対応と情報発信

“持続可能なシーフード”を打ち出したフカヒレ販売の自粛や、需要の高まるエコ・オーガニック食品の販売量増加などに取り組んでいる。また、サプライヤーの新規開発のため、海外への購買ツアーや各種イベントにも積極的に参加している。

情報発信においては、iPhoneアプリの導入やQRコード付きの広告宣伝を地下鉄の構内などに張り出すなど宣伝強化を図っている。また、当社で発行した雑誌が、広告業界で受賞するなど、常に新しく質の高い情報を発信・提供している。

3 親しまれるスーパー・社員教育

毎年5月に、家族一緒に楽しく走るイベント“Cold Storage Kids Run”を開催。毎回約5千人が参加しており、既に5年目を迎えている。また、サプライヤーを招待し、従業員とともに楽しむ企画“Partners Run”も開催している。

社員教育においては、従業員の意識を上げるため、優秀な従業員に対し表彰する制度“Best Employee Award”やサービス向上研修、マネージャー向けのセミナー等を開催している。

4 日本食品

農産品をはじめ、スナック、調味料などバラエティに富んだ商品を幅広く取扱っている。特にサーモン、マグロの刺身は人気。日本の農産品は、消費者にとって高値でありながら一般的になりつつあり、どこの県産のものが良いか、品定めされ選ばれている。本当においしいもの、品質の良いものが商品として取扱われ、知名度のあるブランドとして定着化する。また、シンガポールに長く在住する日本人の協力を受け、日本の食文化を学ぶなど、商品開発のヒントにしている。

5 所感

商品の付加価値のみならず、店舗としての付加価値、質を高め、いかに話題性を創出し、集客するかを追及している店であった。

【文責：浜松市 中村 浩康】

10 Prime Travel & Tour 社

訪問日：11月20日（火）15：00～16：00

対応者：会長 西村 紘一 氏

1 Prime Travel & Tour 社 概要

1979年創業の主に富裕層向けの旅行商品を取り扱う日系旅行会社。会長の西村紘一氏は、2008年に国土交通省の「Yokoso! Japan 大使（現 Visit Japan 大使）」に任命されている。

2 北海道観光ブームの火付け役

日本を訪れるシンガポール人の宿泊先で、北海道（169,380人泊）は東京都（291,680人泊）に次ぐ2位で全体の22.8%のシェアを占めている（2010年度国土交通省宿泊統計）。今でこそ多くのシンガポール人観光客が訪れ、抜群の知名度を誇る北海道だが、そのブームの火付け役となったのが Prime 社であった。

西村会長が北海道を訪れた際、ガラガラのタクシーを見て「何とかしなくては」と思ったのがきっかけで、シンガポールからチャーター便を飛ばしたのが2005年のこと。ドライブ企画に対する不安、多額のチャーター費用のリスクを抱え敢行したツアーであったが、多くのシンガポール人の心をつかみ、今の観光ブームをつくりだしたのは前述のとおりである。

3 他地域への広がり

Prime 社が北海道の次に手がけたのは、岐阜県。2010年のシンガポール人宿泊数前年比は2.5倍を超え、1千人泊以上の都道府県の中で伸び率第1位を記録した。その後、九州、四国の紹介に力を入れ、シンガポール人に日本の魅力を発信し続けている。



Prime 社が作成する観光案内冊子

4 訪日観光客の増加に向けて

訪日外国人の国別で見ると、中国（台湾・香港含む）、韓国が圧倒的なシェアを占めている。しかし、尖閣諸島や竹島問題の影響を考慮すると、今後、東南アジアのマーケットが重要になってくる。実際、ASEAN10か国の人口は6億人を超え、経済発展が著しく今後の伸び代も大きい。また、親日派が多いことも強みである。一方、日本の原発事故・放射線に対し非常に神経質になっていることは注意が必要であると西村会長は言う。

5 最後に ～西村会長からのメッセージ～

2009年に新型インフルエンザが流行したときは、キャンセルが相次いでツアー中止も検討されたが、残ってくれた人のために最終的に34名でツアーを実施した。当然赤字だったが、このことを聞いた銀行の副頭取から「プロフェッショナル」と称賛された。

皆さんには「自分がやらなきゃ誰がやる」との気概をもって、物事に取り組んでほしい。

【文責：公益財団法人愛知県国際交流協会 石川 淳二】

11 高知県シンガポール事務所

訪問日：11月20日（火）16：00～17：00

対応者：所長 服部 雅幸 氏、副所長 揚田 徹 氏

高知県シンガポール事務所にて、県産品の販売促進に向けた施策の説明を受けた。

1 概要

事務所設立の背景として、高知県は農林漁業中心でコメ以外の1次産品の販売で成り立っている産業構造。かんきつ類などの1次産品を輸出することで、何とか振興に結び付けられないかと、貿易促進を考えたのが端緒との説明があった。

2 進出にあたっての戦略等

戦略商品として「ゆず」に着目した経緯を説明。ゆずは全国で2万t生産されているが、その半分を高知で生産しているほか、中国や韓国で同様の品質で生産するのは困難であり、高知県の優位性を生かせる、競合相手の無い産品として選んだとのこと。



服部所長と柚子関連商品

シンガポール進出にあたっては輸出に興味を持っていた果汁メーカーなどとの調整を行い、ゆずジュースのほか、ゆずシャーベットなど関連食品を取り揃えて伊勢丹シンガポールの日本食フェアに参加。コアな客層を得るほどの人気になったそうである。

これと並行して現地のバイヤーにゆず商品の売り込みをかけ、ゆずジュースに至ってはスーパーなどで大量に販売されるようになったとのこと。なお、貿易を手掛け始めた食品関連企業がシンガポールに進出することの利点として、「シンガポールは食品に関税がほとんどかからず、香港や上海などと比べても競合する産品が少ないこと」、「日本食品の特徴は『高級、おいしい、高い』であるが、この特徴が裕福になったシンガポール人にはニーズが合致していること」を挙げていた。

また、シンガポールは東南アジアのトレンド発信地でもあるので、シンガポールからタイやインドネシア、マレーシアなどに販路拡大するのが最適の戦略と話していた。

地元産品を売り込む際のポイントとして「供給能力や価格などを考慮し、販売戦略で優位な産品を選択する」「進出する市場の情報を整理し、販売戦略を工夫し市場へ参入する」といった点を挙げていた。

3 所感

人口減少と高齢化の進行による購買力の低下を受け、国内の企業の多くが国外進出を検討している。特に成長著しい東南アジアへの注目は高まるばかりだが、手探り状態で販路拡大を行っている企業も少なくない。当事務所で受けた説明は、官民連携での輸出拡大の好例として貴重なものであり、今後の対外進出に関する助言を多く頂くことができた。

【文責：秋田県 糸屋 智喜】

12 PSA コーポレーション・シンガポール港視察

訪問日：11月20日（火）10：00～11：15

対応者：Ms. Valerie Mok, Deputy Manager

PSA コーポレーションを訪問。本社の展望階にて、同社の紹介 DVD を観覧し、Deputy Manager の Ms. Valerie Mok 氏から説明を受けた。

PSA コーポレーションはシンガポール港湾庁（Port of Singapore Authority）という政府機関であったが、1997年に民営化し、シンガポール港の管理運営に加え、世界の港湾施設のコンサルティング・管理運営業務を受注している（17カ国29港に参与）。説明の後、シンガポール港のうちのパシルパンジャンターミナルに行き、港湾施設を見学した。



照会 DVD 観覧風景



展望階からの景色



パシルパンジャンターミナル風景



パシルパンジャンターミナル風景



PSA の拠点一覧地図



情報共有システム

シンガポール港のコンテナ取扱量は世界第2位（1位は上海で昨年逆転された）だが、船舶数では世界1位。

また、シンガポール港は情報通信技術を駆使した以下のような運営を行っている。

- 1 通関処理が他港に比べて迅速で、船がシンガポール港に着く前に処理が進行しており、着いた時点で95%の処理が完了している。
- 2 パシルパンジャンターミナルのクレーン44機を6人のオペレーターで管制室からリモートコントロールしている（妊娠中の女性オペレーターもいるほど執務環境は良いとのこと）。
- 3 PSA・船会社・荷主など関係者を繋ぐネットワークシステムがあり、船・積荷の状況がどうなっているかを関係者がリアルタイムで知ることができる。

【文責：北九州市 加藤 雄司】

13 NEWater ビジターセンター (PUB: Public Utilities Board)

訪問日: 11月20日(火) 13:00~15:30

対応者: Mr. Geoffrey Stephens,

Principal Technical Officer, Industry Development Department

1 シンガポールの水事情

- 人口500万人を超えるシンガポールの平均水需要は、約1,600万m³/日であり、狭小な国土では自然降雨のみにより水需要を満たすことは不可能である。このため、水政策は国家の行動計画のトップに位置付けられている。
- PUB(公益企業庁)が水政策を包括的に所管。
- 現在、シンガポールにおける水供給の調達源は、貯水池、マレーシアからの輸入水、下水の再生水「NEWater(ニューウォーター)」、海水淡水化の4つからなる。内訳は、貯水池と輸入水の合計で60%、NEWaterが30%、淡水化が10%。水の供給契約が終わる2060年までに、NEWaterを50%まで引き上げる予定。設備増強により50%に引き上げる目途は立っている。なお、淡水化はセーフティネットとして維持する予定。上水の製造コストは、貯水と輸入水による製造コストを1とすると、NEWaterは約3倍、淡水化は15倍以上。
- 水政策のノウハウを基に日立、東レ、三菱などと手を組み、第3国への事業展開を進めている。2008年から毎年シンガポール国際水週間を開催。次回は2014年6月。



NEWater ビジターセンター

2 NEWater 製造

- 現在4工場が稼働。98%は産業用水に使用、2%は貯水池に戻している。
- グレードの高い真水が作られるので半導体業界からは特に喜ばれている。直接に飲料用としては使用されていない。(ミネラル分がないことも理由の一つ。)
- 下水処理場は、WRP(Water Reclamation Plant:水の再利用場)と呼ばれる。WRPで前処理が行われた水がNEWaterのプラントへ送られる。
- 製造工程は3つ。①膜ろ過処理、②逆浸透膜処理、③紫外線による滅菌処理。

3 ビジターセンター

- 2003年2月にオープン。水の大切さやシンガポールの水再生の技術力を知らしめるPUBの教育施設。水再生プラントを直に見ることができるだけでなく、膜処理技術を分かりやすく解説する展示や映像を見ることができた。また、子供の関心ひく体験型の施設もあり、かなり手の込んだ施設であった。

4 所感

自国の弱みを克服するだけでなく、ノウハウを第3国へ事業展開をする点や、水源を単に保全するだけでなく憩いの場として整備する点など、非常に合理的な政策を進めていることに感心した。長期的な政策を立て着実に実現させる力を見習わなければならないと感じた。

【文責:北九州市 廣瀬 純子】

14 チャンギ国際空港 (CAG : Changi Airport Group)

訪問日 : 11月20日(火) 16:00~18:00

対応者 : Ms. Sim Peiwen, Assistant Manager, Passenger Development

Ms. Kris Mok, Manager, Corporate Development & International Relations

1 チャンギ国際空港概要

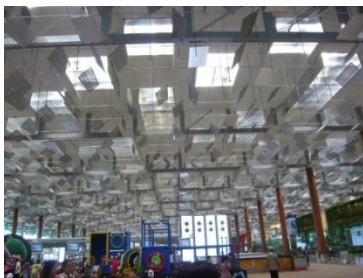
シンガポールは国土の非常に小さな都市国家であり、国内での航空需要はほとんどないことから、国際線だけの空港となっている。この空港は、元来政府の所有となっていたが、2009年7月1日から民営化された。民営化に伴い、建物については会社の所有物となったが、土地については借地している状態であり、また、株についても国が所有している。

現在は、ターミナル3までが完成しており、103の航空会社が運航し、一週間当たりのフライト数は約6,000に上る。能力的には年間7,300万人の空港利用者に対応可能であるが、実際の利用者は年間4,600万人程度であり、まだ空港としての余裕はある。

LCC利用者は急速に増加しており、以前は5人のうち2人ぐらいがLCC利用者であったのが、今では5人中3人ぐらいがLCC利用者となっている。このため、LCCの利用者も対象としたターミナル4の建設に取り組んでいて、これが完成すると更に1,600万人の空港利用者への対応が可能となる。LCCは機体が小さいので、今まで大きな機体では行けなかった小さな空港にも行くことができるようになり、運営の幅が広がっている。

2 空港内視察

ブリーフィングの後、ターミナル3を視察した。天井は、スカイライトと呼ばれる、外からの自然の光を取り入れられる開閉式の構造となっていて、これを990個配置することにより照明灯の数を減らしている。また、チャンギ空港はトランジット客が多いが、蝶が飛び交う庭(Butterfly Garden)や、無料の映画館、大型遊具等の施設が多数あり、待ち時間も楽しく過ごせるような工夫が施されている。



天井は採光できる構造



Butterfly Garden



無料の映画館

【文責 : 山形市 丹野 善彦】

15 在インドネシア日本国大使館

訪問日：11月21日（木）9：00～10：00

対応者：在インドネシア共和国特命全権大使 鹿取 克章氏、同 公使 牛尾 滋氏

1 表敬訪問

日本とインドネシアの関係はとてとても順調、2006年に日本とインドネシアは戦略的パートナーシップを締結し、あらゆる分野で関係を深めている。日本への留学生は2200人弱、日本語学習者は現在72万人。経済面については、2011年の日本からインドネシアへの直接投資は前年比2倍となり、今後も加速する見込み。貿易相手国として日本は依然1位、投資額はシンガポールに次ぐ2位である。当地の四輪市場で日本車のシェアは95%、二輪は99%である。しかし、インドネシアをめぐる各国との競争はこれから厳しくなる。

今後は人的交流が重要、そのためにも国内の各地域の魅力を自治体職員の皆様に積極的にアピールしてもらいたい。大使館としても、レセプション等で各自治体の観光ポスターの掲示、地域交流を行う際のアドバイス等できるだけ機会を設けて協力していくつもりである。このように相互の往来を増やして、人と人の人脈やネットワークを強化してもらいたい。

2 インドネシア経済についてのブリーフィング

「交通渋滞のひどさ」はインドネシア経済の象徴。とにかく車が増えている。

インドネシア進出に際する懸念材料は、最低賃金が上昇していること。軍や警察も批判を恐れて取締りを徹底しない。例えば、昨年3月に最低賃金の15～16%の上昇が決まったが、一部業界が反発してストライキを起し、一部の地方政府が勝手に30%上げてしまった。中央が決定したことを地方が守らない違憲状態。

ただし、マクロ経済の数字は良好。要因は、①人口ボーナスがあり、2030年代まで若年層の持続と中間層の増加が期待できる、②天然ガスやニッケル等資源に恵まれていること等が挙げられる。しかし、食料等の輸入が上回り、貿易収支は赤字になっている。

昨年のタイの大洪水と東日本大震災、今年中国の反日暴動のため、日本企業の生産拠点の分散化が進み、中小企業が大挙してインドネシアへ進出している。日本国内の空洞化も「背に腹は代えられない」状況に見える。保護主義的な傾向も懸念材料。自国の農産物を保護して、独自の産業を作りたい。例えば、輸入農産物の受入港の制限、工業製品の完成品を輸入するにはライセンスの取得が必要、新鉱業法によって原石ニッケルの輸出は認めない等。

民主主義は育っているが、それを支える三権分立や法治主義ができていない。政策を簡単に変えたり、政治も含めて決められたことが守られなかったりする。また、かつては高度な層に限られていた汚職が末端に広がっている。現地の法律の専門家たちは当てにならず、日系の会計士や弁護士の事務所もインドネシアに進出している。

目下のところインフラ（道路、地下鉄、港湾）の整備が急務。日本もノウハウを提供してジャカルタ周辺のマスタープランを策定して承認されたのだが、必要な資金を調達するための対外借款を嫌がるので、なかなか進んでいない状態である。

結論として、この国は、「遅々として進む」。何だかんだゴタゴタ起こるが最終的には悪い方向には進まない状況にある。 【文責：全国市町村国際文化研修所 稲垣 隆紀】

16 インドネシア内務省

訪問日：11月21日（水）13：00～15：00

対応者：Dr. Made Suwandi, Director General, Directorate General of Public Administration

1 インドネシアの地方自治体

インドネシアでは、自治体の分割が進み、ここ10年で、205の新しい自治体がつくられた。現在、33州（日本の県と同等）、393県98市（日本の市と同等）、6,694の町と6万9千の村がある。

2 地方分権について

1997年に発生したアジア通貨危機を契機に多大な改革が行なわれ、その改革の一つとして地方行政改革、地方分権が進められることとなった。

(1) 権限の委譲

中央政府が掌握する「防衛、警察、金融、司法政府、外交、宗教」の6つの分野以外の業務、権限を中央政府と地方自治体で分担し、地方へ権限移譲している。地方自治体に移譲された業務は、保健、教育、環境など31項目と多岐にわたる。

(2) 地方分権の主な課題

- ・州、県等への業務の移譲、業務の役割分担の明確化。
- ・大きな権限を渡す中央政府、受ける地方自治体双方における準備。
- ・分権の遂行にあたり中央政府と地方自治体との間の信頼関係の構築。

(3) 課題解決

中央政府と地方自治体の権限及び業務の移譲区分を明確にするため、それぞれの権限、及び業務分担を細かく制定した。

3 インドネシアと日本の地方自治体間の協力について

地方の県知事が会議に同席し以下のような課題の紹介、交流・技術協力の要望があった。

(1) バンリ県知事（バリ州）

人材育成の協力。自治体職員のみならず住民の質を向上させるため、教師、生徒の交換交流のプログラムの実施や、日本への技術者の研修派遣等。

(2) ラモンガン県知事（東ジャワ州）

農業の近代化、生産性や付加価値を上げ、住民1人あたりの所得を上げていくための技術指導。安全な飲料水の提供に向けた浄水技術に関する指導等

4 所感

地域の実情に応じた独自性ある発展をしていこうとする自治体の自由度、推進力を強く感じた。分権に係る中央、地方の両者から同時に話を伺えたことはとても有意義であった。



ブリーフィングの様子

【文責：浜松市 中村 浩康】

17 グランドインドネシアショッピングモール

訪問日：11月21日（水）18：00～19：00

訪問先：グランドインドネシアショッピングタウン内

1 グランドインドネシアショッピングモール

到着時は夕刻で雨天であったため外観をしっかりと見ることはできなかったが、近代的な大型施設であった。ひとたびショッピングモール内に入ると、清潔で開放的な空間に有名ブランドや日本企業の店が並び、日本のショッピングモールにいるような感覚を覚えた。日本でもなじみのある SEIBU（フランチャイズ）や無印良品、地下の食料品売り場には、「しょくぱん」と書かれたパン屋も見られた。

また、ショッピングモール前の道路を挟んで向かい側には、ジャカルタ市内でよく見かけた屋台が並んでいた。格差に違和感を覚えたが、富裕層が訪れる施設の傍には彼らの運転手が食事をするための屋台が必要であるから当然の状況とのこと。

ジャカルタで働く日本人の家族にとって、このようなショッピングモールに訪れることが、生活必需品を調達するだけでなく娯楽の一つとなっているとのこと。

2 デモによる道路封鎖と交通渋滞

インドネシア内務省からショッピングモールへ向かったが、30分程度で到着する予定が約3時間かかった。激しい交通渋滞の原因は、デモにより道路が封鎖されたためであった。インドネシアでは、労働条件の改善要求や政府の政策への不満を訴えるデモが頻発しているとのこと。

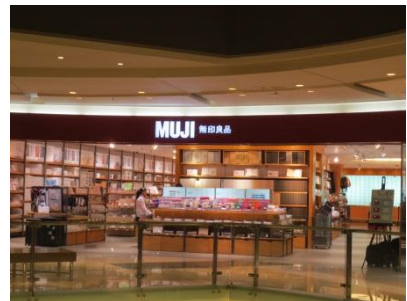
3 所感

最先端のショッピングタウンがある一方で、デモや激しい交通渋滞が起こっている状況にアンバランスさを感じた。しかし、同時に成長期にある国の勢いを感じた。近い将来、ショッピングタウンだけでなく、都市全体がより快適なまちに発展することを期待する。

【文責：北九州市 廣瀬 純子】



グランドインドネシアショッピングモール (SEIBU)



グランドインドネシアショッピングモール(無印良品)



車中から撮影したデモの様子



デモのためやむを得ず渋滞する対向車線へUターン

18 ジャカルタ特別市訪問・交通管理センター視察

訪問日：11月22日（木）16：00～18：00

対応者：Mr. Sutanto Soehodo

Deputy Governor for Industry, Trade and Transportation

1 ジャカルタの交通問題

ジャカルタのインフラ整備における最大の課題の一つが、交通渋滞対策である。ジャカルタでは、周辺の地域から来る人も多く、夜間人口が960万人に対し昼間人口が1,200万人以上となっている。また、バイクは1日当たり1,300台増加しているなど、交通量の増加が著しい。渋滞緩和のために、一定の地域には3人以上自動車に乗っていないと通行できない3 in 1（スリーインワン）と呼ばれる施策や、パークアンドライド、フレックスタイムの導入等を実施しているが、依然として渋滞が起きている。

このままでは2014年に車が全く動けなくなるという予測もあり、2004年には交通政策についての3つの計画が立てられた。①都市部道路の立体交差化や高速道路の建設、②BRT（Bus Rapid Transit）やMRT（Mass Rapid Transit）の導入、③交通管理システムの構築である。



ジャカルタの交通渋滞状況

2 BRTの導入と課題

渋滞緩和のため、ジャカルタではBRTを導入した。これは、すでに出来ている道路を利用できるため、新たなインフラの投資が必要ないことや、ルート設定が自由に出来ること、また、他の地域での成功事例があること等の理由により決定した。

導入後の課題として、①燃料となるガスを供給するスタンドが不足していること、②専用レーンに一般車が入ってくること、③バスの数が不足していること等が挙げられるが、バスについてはここ1年の間に1,000台追加する予定となっている。



ジャカルタのBRT

3 所感

ジャカルタの街を見て一番驚いたことは、十字路と信号機が少ないことである。道路の交差形状は、ほとんどがY字交差やロータリーであり、信号処理を行わず、常に合流させて交通処理を行っている。これは合理的である半面、合流部での無理な車線変更が多く、渋滞を引き起こす一因になっていると感じた。

【文責：山形市 丹野 善彦】

19 日本語学習者との交流事業（国際交流基金）

訪問日：11月22日（木）12：30～17：00

訪問先：国際交流基金

1 日本語学習者との交流事業概要

グループごとのテーマ（①外国語教育、②食文化、③ポップカルチャー、④結婚式、⑤Facebook・SNS・ブログ）について、前半はグループごとにテーマを中心とした意見交換、後半はインドネシア側、日本側でそれぞれ準備してきた内容を交互に発表することで、お互いの理解を深め交流の促進を図ることを目的に行われた。

インドネシア側は、ジャカルタ近郊の5大学の学生15人とそれぞれの教員が参加した。

2 グループディスカッション

事務局によるオリエンテーションの後、グループごとに昼食を囲みながら意見交換を開始した。どうして日本語を学ぼうと思ったのか、日本で行ったことのある場所、好きな料理などの基本的な話題や双方の発表内容に関する話題などで盛り上がった。インドネシア側のメンバーは日本の色々な場所に行った経験があり、マンガや若者ことばなど日本のことを非常によく知っていることが印象的であった。



和やかムードでディスカッション

3 全体発表

後半はグループごとにインドネシア、日本の順にテーマに沿った紹介が行われた。それぞれ凝ったパワーポイント資料を用意しており、双方の国の文化の違いや共通点に興味深く聞きいていた。

インドネシアに関して、外国語教育については、小学校1年生から英語を学び、高校1年生から第二外国語の授業があることなどが紹介された。他には、国土の広いインドネシアでは地域によって様々な料理があること、インドネシアでも日本のアニメのコスプレイベントや結婚式の際の引き出物があること、東日本大震災のときFacebookを通じてインドネシア語の翻訳を行った事例などが紹介された。



全体発表の様子

4 インドネシアの日本語学習者

今回参加のインドネシア学生の日本語レベルはすばらしく、流暢な会話のほか、プレゼンテーションの終わりに「ご静聴ありがとうございます」と添えるなど、日本にいるかのような雰囲気と驚きがあった。

インドネシアの日本語学習者数は世界3位である。しかも、ここ数年に高校生ら若い世代を中心に大きく伸びており、将来の両国の架け橋となることが期待される。

【文責：公益財団法人愛知県国際交流協会 石川 淳二】

20 JABABEKA 工業団地訪問

訪問日：11月23日（金）8：40～9：30

対応者：Research & Development Advisor, 有本 堯史郎 氏

1 JABABEKA 工業団地の概要

ジャカルタから東へ約40km、タンジュンプリオク港から約70kmの西ジャワ州に位置するインドネシア初の民間資本の工業団地（全体面積：5,600ha）。約30カ国、1,500社の企業が入居し、日系企業は約110社入居している。

（地場企業が51%、韓国系11%、日系7%、その他アセアン諸国・台湾系が入居）二輪、四輪車の部品工業が集積しつつある。

民営の発電所が2か所あり電力の安定供給が可能、また安価に対応できる熱源として、天然ガス配管もある。浄水・汚水処理施設も各2か所あり。

標準工場（土地・建物）の販売またはレンタル、連棟タイプ工場など企業のニーズに合わせた様々なタイプの工場がある。道路事情が問題であり、政府のプロジェクトとして道路整備、鉄道での輸送を進めている。



有本 氏（右）

2 居住環境等の整備・提供

学園地区には幼稚園～中学校、大学や技術専門学校等を整備。各種政府関係機関の誘致のほか、ゴルフ場等レクリエーション施設や百貨店などの商業施設、映画館、ホテル、病院、老人ホームの建設など街づくりとしての開発を進めている。

地域と連携した保安・防災安全管理組織を設立したほか、軍・警察の地域本部を誘致しており、警備や人材調達などの相談も受付けている。

3 ジャカルタ近郊の工業団地の状況

日系企業は丸紅や伊藤忠商事が開発した日系の工業団地への入居希望が多いが、現状では空きがない状況となっている。土地の供給不足状態であり、この2年半で約3倍の価格になっている。工場立地の選定条件としては、顧客との立地関係、インフラ整備、安全・保安リスク対応、従業員の生活利便性、土地の将来価値などを総合的な検討が必要。

4 インドネシア市場の状況

国内消費市場を中心として安定した経済成長を続けており、飲料・家庭用品など市場ターゲットとした企業も進出している。韓国（IT産業）、ドイツ（工業技術）などからの進出も増加している。若年人口・労働力が豊富なおよび、今後中間層の所得増加に伴い、国内旅行などによる航空需要や家電製品への需要が見込まれる。長年の日本からの資金援助等により、親日的な市場である。

【文責：堺市 藤原 真由美】

21 PT. YASUFUKU 社（二輪・四輪ゴム部品）

訪問日：11月23日（金）9：40～10：30

対応者：副社長 安福 卓也 氏

1 訪問先の概要について

神戸に本社を置くヤスフクゴム工業のインドネシア工場。日本国内では浜松に工場を持っている。インドネシア工場では、主に二輪向けのゴム製品を製造している。



YASUFUKU 社の工場門

2 PT. YASUFUKU 社について

PT.YASUFUKU 社は、ヤスフクゴム工業の海外進出第2番目の工場であり、1995年に進出してきた。第1番目の工場は北米・ネブラスカにある。その他、ジョージア州の北米第2工場、ベトナム、ブラジル、タイに工場を稼働予定。北米以外は二輪向けの部品を生産。

3 インドネシア国内の二輪・四輪等の売れ行きなどについて

インドネシアではここ10年間で二輪の市場が膨らんできている。2010-11年がピークで800万台市場となっている。2012年は700万台規模とやや下火になっているが、これはリーマンショック以降、ローンの焦げ付きなどがあったため政府が金融を引き締めた結果、新規ローンが組めずに購入台数に影響が出ているものである。2012年の車の生産台数は110万台見込みで、これはタイの生産台数（200万台）の半数を超えている。

二輪車の売れ筋は、ホンダ・カブからスクーターやスポーツタイプのバイクへ移行してきている。当社はカブ向けの部品生産を受注しているため、仕事が減ってきている。また、中間層が車を買いはじめてもいる。ヤマハ向けの部品受注も多く、国内からの輸送で間に合わない部分をこちらで製造している。

4 労働問題について

ここ数年、労働問題が顕著になってきている。当社の労働者も昨年5月にできた労働組合（金属加工組合）に加入している。2009年に安福氏が現地に赴任した際の労使交渉は簡単なものだったが、組合結成後は労使交渉がなかなかまとまらず、デモなど実行的な行動に移ってきた。また、少しでも無理なお願いをすると、跳ね返りが強く製品の品質が落ちる、欠勤率も高くなるなど、Quality Cost Delivery すべてに影響が出るようになってきている。新たに労働協約を締結する必要があるが、なかなかまとまらず現在コンサルタントを間に入れて調整している。組合側も少し対応を軟化してきている。

5 所感

PT.YASUFUKU 社をはじめとする自動車関連サプライヤーがインドネシアに進出するに至った経緯や、現在の労使交渉等の問題点をわかりやすく解説していただいたのはよかった。デモの発生など日本の中小企業がインドネシアに進出する際には気をつけないといけない問題なのだという印象を受けた。

【文責：北九州市 宮崎 朋彦】

22 KMK PLASTICS 社（オーディオ・家電部品）

訪問日：11月23日（金）11：00～12：00

対応者：President Director 高橋 誠 氏

ジャカルタ市南部から東に延びる高速道路沿いには工業団地群が連なっている。その中の一つである JABABEKA 工業団地の Phase 1 開発工区に、KMK PLASTICS 社は位置している。

KMK PLASTICS 社は、プラスチック部品・二次加工並びに組立品の製造販売を行っている。また、プラスチック金型の設計、製造・販売、及び、金型変更・修理も行う。従業員数は約 1,000 人であり、うち 400 人弱が契約社員である（2012 年 8 月現在）。

高橋氏によれば、タイの洪水や東日本大震災などを契機にサプライチェーン分散化の動きがあり、自動車部品メーカーのインドネシア進出が増えている。一方で、労働問題が拡大しつつある。労働組合が賃上げや正規雇用化を求めてデモを頻繁に行っており、2013 年の最低賃金は 40% 程度上がった。2014 年に大統領選があるため、政治家は労働者の主張を認める傾向にある。また、労働力は豊富な反面、マネジメント人材が不足しており、進出する企業の悩みとなっている。

事務所に併設されている工場を見学した。

【金型メンテナンス区画】

空間の中央に手作業を行うスペースがあり、作業員は手作業で金型をメンテナンスしていた。壁側に加工を行う機械が配置されていた。



金型のメンテナンス

【礼拝スペース】

イスラム教徒のために礼拝の時間を定めているわけではない。ただ、工場の一角に礼拝用スペースがあり、自由に礼拝してよい。

【プラスチック加工区画】

中央の通路を挟んで、左右に 7 台ずつ機械が並んでいる。プラスチックの射出成形を行っていた。



プラスチックの射出成形機械

【妊娠している女性従業員の作業スペース】

工具は基本的に立ち作業を行っているが、妊婦は座っての作業となる。工場では、工員の 75% が女性であり、常時 10 人から 15 人の妊婦が働いている。



妊婦の作業場

【ピアノ部品加工区画】

日本のピアノメーカー向けに、プラスチック製のピアノ鍵盤を作成していた。

【文責：佐賀県 江口 健二郎】

23 インドネシア投資調整庁 (BKPM)

訪問日：11月23日（金）16：00～17：00

対応者：Investment Promotion Policy Adviser 八木 徹 氏（JICA 専門家）

インドネシア投資調整庁は、インドネシアに関する総合窓口として、各省庁との調整業務を担当している。八木氏より、インドネシア投資のポイントについて説明いただいた。

1 概要

インドネシア政府の投資に対する基本姿勢は、投資による産業振興で生み出される雇用の促進と貧困削減とのこと。従来自動車産業など多くの産業分野で投資が進んでいるが、現在重点を置いているのは食品（食糧安保を考慮）、電気や道路などのインフラ整備（外貨呼び込みに必須）、再生可能エネルギーの3つである。

2 投資政策と問題点

インドネシアの投資政策として、大きなインセンティブは税制優遇制度（タックスホリデー）と税制優遇制度（タックスアローアンス）の2つ。前者は大規模投資に対する優遇制度で、法人所得税を5～10年間にわたり減免するもの。しかし申請手続きが煩雑で利用件数は0件。後者は減価償却費の期間短縮や欠損繰り延べ時期の延長などで、既存の進出企業にもメリットがあるそうである。

インドネシアの市場の魅力は何と言っても強大な購買力であるが、問題も多いとのこと。特に深刻なのが最低賃金上昇と工業団地の地価高騰。最低賃金問題の一番の懸念は政治家の人気取りに利用されていることで、労働者側の意見を丸呑みすることが多く、簡単に賃金が上がってしまう状況にあるとのことだった。最低賃金の上昇は時間外勤務など他の賃金要素も上昇させてしまい企業の負担増は膨大となることから、次第に懸念材料になりつつあるとのこと。

最後に工業団地の土地問題に言及。日系企業は日系商開発の工業団地に進出する傾向が強く、このため土地が足りていない状況となり土地価格の高騰を招いてしまっている。工業団地の拡張を進めているが、もう少し時間を要するだろうとのことだった。

3 所感

日本の大手メーカーの海外生産シフトが続き、地方の中小企業も次々と跡を追う形で進出している。海外の事業展開には大きなチャンスがある一方で失敗のリスクも大きく、進出先の投資政策や優遇制度、問題点の把握が必須である事を再確認した。

親日的なインドネシア市場は魅力的であるが、一方で韓国や中国企業との熾烈な競争の中で生き残りを図らなければならず、この点は国内市場と変わらない。進出企業はライバル不在という幻想を抱かず、現地での地固めをしっかりと固める事が重要であると感じた。

【文責：秋田県 糸屋 智喜】



インドネシア投資調整庁での説明

24 JETRO ジャカルタセンター

訪問日：11月19日（月）16：15～17：20

対応者：Service Industry Expert 酒井 利昌 氏

1 インドネシア概要（2011年）

人口	2億4103万人（世界第4位）
名目GDP	8,464億USドル（世界第16位）（1,956億USドル／2002年）
一人当たりGDP	3,511USドル（世界第110位）（922USドル／2002年）

2 安定した経済成長

1997年のアジア通貨危機はマイナス成長が続いたが、それ以降は、2009年リーマンショックなどの外的要因を受けつつも、GDP年約6%の安定したプラス成長を続けている。この成長の要因には、個人消費など名目GDPの約70%を占める底堅い内需がある。また、2004年以降のユドヨノ政権下で民主化、政治的安定が進んだことも経済成長を支えた。



ブリーフィングの様子

3 1,200社以上の日系企業が進出

日本の直接投資額は近年上位であり、2011年には前年比倍増の15億ドルを計上した。2012年は上半期で既に10億ドルを超える投資がある。近年、急増している日系企業の投資であるが、約8割がジャワ島、特にジャカルタ周辺への投資となっている。

産業分野別に見ると、全体的には製造業が多いが、経済成長に応じた傾向がある。

年代	日系企業進出の傾向
1960～1970年代初め	耐久消費財の生産拠点（自動車、二輪車、電機など）
1980代半ば～1998年	一般消費財の製造拠点（ライオン、花王、味の素など）
2004年～現在	サービス産業（吉野家、公文、ヤマハ音楽教室など）

4 今後の市場と課題

現在、国内の好調な内需を背景に安定成長を続けるインドネシア経済であるが、今後も内需はさらに拡大すると予測される。その理由は、人口ボーナス期が2030年代まで続くと見込まれること、中間所得層は2009年の0.8億人から2020年には約2億人（総人口の約7割）となると予測されることなどである。この中間所得層の増加により普及率の低い家電（冷蔵庫、洗濯機）、生活用品やサービス産業（教育、飲食）などへの購買力が高まり、一層内需が活発化すると予想される。また、日本メーカーのシェア率、自動車95%、二輪車99%などにみられるように、日本製品への信頼感と好感度が非常に高く、価格が少し高くても日本製品を選ぶという親日的な市場でもあることから、今後も日系企業にとってはポテンシャルの高い市場になると思われる。他方、交通やエネルギーインフラ不足、通関や賃金・労働問題など企業が現地で事業展開するうえで、欠かせない課題も山積している。

【文責：丸亀市 和泉 元治】